

「持続可能なSDGs未来都市かわさき」の取り組みについて



総務企画局企画調整課 担当係長 福島 聡

1 持続可能な開発目標(SDGs)とは

(1)SDGsにおける「17のゴール」

持続可能な開発目標 (SDGs) は「Sustainable Development Goals」の略称で、2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された2016年から2030年までの国際目標であり、持続可能な社会を実現するための17のゴール(目標)と169のターゲットで構成されている(図1)。

17のゴールには貧困、保健、教育、気候変動など、世界中の課題が網羅的に設定されており、国においても、「絡みあう課題を同時かつ根本的に解決し、持続可能な未来を示す羅針盤」と位置付けられている。

本稿では、SDGs策定の背景、国における取り組み、本市における取り組み等を振り返りながら、国際目標であるSDGsに地方自治体である本市がなぜ取り組んでいく必要があるのかについて論じていきたい。



図1 SDGsの17のゴール

(2)SDGs策定の背景と特徴について

SDGsは、平成13(2001)年に策定されたミレニアム開発目標(Millennium Development Goals: MDGs)の後継として採択された。MDGsは一定の成果をあげた一方で、未達成の目標や、一部地域での目標達成の遅

れといった課題が残された。

また、環境汚染や気候変動への対策、頻発する自然災害への対応といった新たな課題が生じたほか、開発に関わる主体の多様化など、国際的な環境は大きく変化した。こうした状況に取り組むべく、2030アジェンダが採択され、相互に密接に関連した17の目標と169のターゲットから成るSDGsを掲げたのである(図2)。



図2 MDGsとSDGsの比較

なお、MDGsが開発途上国の目標であったのに対し、SDGsは格差の問題、持続可能な消費や生産、気候変動対策など、先進国が取り組まなければならない課題を含む、全ての国に適用される普遍的な目標として作成され、次のような特徴をもっている(表1)。

1. 普遍性	先進国を含め、全ての国が行動
2. 包摂性	人間の安全保障の理念を反映し、「誰一人取り残さない」
3. 参画型	全てのステークホルダーが役割を
4. 統合性	経済・社会・環境に統合的に取り組む
5. 透明性	定期的にフォローアップ

表1 SDGsの特徴

2 国におけるSDGsの取り組み

国においては、「国際協調主義の下、国際協力への取り組みを一層加速していくことに加え、国内における経済、社会、環境の分野での課題にも、またこれら

の分野を横断する課題にも、国内問題として取り組みを強化するのみならず、国際社会全体の課題としても取り組む必要がある。」として、さまざまな取り組みが進められている。

(1)SDGs推進本部の設置

関係省庁が連携し政府一体となった取り組みを可能にする国の実施体制として、内閣総理大臣を本部長とし、全閣僚を構成員とする「持続可能な開発目標(SDGs)推進本部」を、平成28(2016)年5月に内閣に設置した。

(2)SDGs実施指針の策定

あらゆる分野のステークホルダーと連携しつつ、広範な施策や資源を効果的かつ一貫した形で動員していくため、「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針(以下「指針」という。)」を平成28(2016)年12月に策定した。指針では「持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者をめざす」としたビジョンを掲げ、SDGsの17のゴールを日本の文脈に即して再構成した8つの優先課題と具体的施策の例等を示している。

また、地方自治体に対しては、「実施のための主要原則」の中で、各種計画や戦略、方針の策定や改定に当たっては、SDGsの要素を最大限反映し、関係するステークホルダーとの連携の強化等、SDGs達成に向けた取り組みを促進することを求めている。

3 本市におけるSDGsのこれまでの取り組み

京浜工業地帯造成開始から100年にわたり、多様な歴史や文化を持つ人々とともに、国の近代化や経済発展を先導し、発展してきた本市は、その過程で直面した、深刻な公害問題、右肩上がりの経済成長の終焉など、困難な諸局面にあっても、市民、事業者、大学・研究機関、行政が連携・協働し、これを解決してきた歴史がある。

こうした流れの中で、環境技術の技術移転促進による国際貢献、アジア・太平洋の関係者との先導的な取り組みや、臨海部ビジョンによる将来を見据えた取り組み、ライフ、グリーン、ウェルフェアイノベーションなど、環境、社会、経済を統合する取り組みなど、こ

れまでもSDGsと同じ方向性の取り組みを進めてきた。

(1)総合計画への位置づけ

川崎市総合計画第2期実施計画(平成30(2018)年3月)(以下「総合計画」という。)においては、「計画の推進に向けた考え方」の中で、「持続可能な開発目標(SDGs)を踏まえた施策・事務事業の推進」を掲げている。

この中で、住み続けられるまちづくりや経済成長、気候変動対策など、SDGsが掲げる目標は、本市を取り巻く課題と共通することが多いことから、総合計画においても、SDGsの理念や目標、国の動向等を踏まえながら、各施策・事務事業を実施するとともに、関連の深い分野別計画等との連携を図ることで、SDGs達成に向けた取り組みの推進を担うと位置付けている。

(2)分野別計画等への反映

複数の領域に及ぶ横断的な課題への対応や各政策・施策について詳細に事業目標や取り組み内容を定める「総合計画と連携する分野別計画等」(川崎市まち・ひと・しごと創生総合戦略改訂版や川崎市国際施策推進プラン第2期実行プログラム、川崎市一般廃棄物処理基本計画第2期行動計画、かわさきパラムーブメント第2期推進ビジョン等)においても、SDGsを踏まえた策定・改定を行い、SDGs達成に寄与する取り組みを進めている。

(3)SDGs推進方針の策定

将来にわたる持続的な発展を図るため、引き続き自らが積極的にSDGs達成に寄与する取り組みを進めていく必要があることから、「川崎市持続可能な開発目標(SDGs)推進方針(以下「方針」という。)」を平成31(2019)年2月に策定した。

①方針策定の考え方

本方針では、SDGsが、総合計画の基本構想に掲げるめざす都市像「成長と成熟の調和による持続可能な最幸のまち かわさき」と同様の方向性であることから、総合計画を推進することを基本に、SDGs達成に寄与する取り組みを進める上での考え方を取りまとめた(図3)。

②SDGsの推進に向けた姿勢

各施策・事務事業を進めるにあたっては、職員一人ひとりがSDGsの趣旨を十分に理解した上で、持続可能なまちづくりや、誰一人取り残さないことな

などを強く意識した取り組みを進めるとともに、各施策・事務事業の連携や市民、企業、団体等の多様なステークホルダーとの連携を図ることにより、経済・社会・環境の三側面の調和や統合的な向上をめざした取り組みを推進することを示した。

③川崎市総合計画とSDGsとの対応

方針では、SDGs達成に寄与する取り組みを着実に進めるために、「総合計画の23の政策及び73の施策」と、「SDGsの17のゴール及び169のターゲット」との対応を示すと共に、SDGsに関する取り組みは、総合計画に基づく各施策・事務事業等を通じて推進することから、市長を本部長とする総合計画策定推進本部会議を活用して全庁的に取り組みを進めることとした。

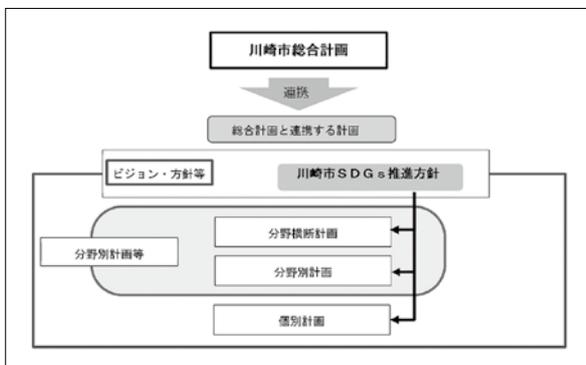


図3 本方針と総合計画等との関係

政策名	方向性	ゴール	SDGsとの対応	関連する事務事業
政策1-1	災害から生命を守る	1-1-1 災害・危険事象に備える対策の推進	1, 5, 6, 11, 13, 17	防災対策管理運営事業、地防防災推進事業、防災施設整備事業、防災施設整備向上事業、志行中等学校等事業、津島輪船改良(防災・防災)、海岸保全施設維持整備事業、水防業務

SDGsゴール	1	2	3	4	5	6
基本目標 1 生命を守り健康と福祉を向上させるための取り組み	○	○	○	○	○	○
政策1-1 災害から生命を守る	○	○				
政策1 防災・危険事象に備える対策の推進	○					
政策2 地域の実情に合わせた防災対策の推進						
政策3 防災体制の総合的な強化の推進	○					
政策4 防災力の強化と防災意識の向上						
政策5 防災・安心・安全の確保と防災意識の向上	○					
政策1-2 災害に備えるための取り組み			○			
政策1 防災対策の推進						
政策2 交通安全対策の推進			○			
政策3 エンバゲージングの推進						
政策4 地域の安全確保と防災意識の向上						
政策1-3 水の防災・利便・環境を向上	○		○			○
政策1 防災対策の推進						
政策2 下水道による良好な環境の確保	○		○			○
政策1-4 暮らしが安心して暮らせる地域のつくり直し			○	○		

政策・施策と17のゴール対応一覧表(抜粋)

4 SDGsのさらなる推進

(1)SDGs未来都市への選定

さまざまな課題を市民、事業者などとの連携・協働により解決してきた歴史と持続可能な社会の実現に向けた取り組みが国から評価され、令和元(2019)年7月1日に「SDGs未来都市」に選定された。

SDGs未来都市とは、SDGsの理念に沿った基本的・総合的取り組みを推進しようとする都市・地域の中から、特に、経済・社会・環境の三側面における新しい価値創出を通して持続可能な開発を実現するポテンシャルが高い都市・地域として選定されるものである。



「SDGs未来都市」選定証授与式
(福田市長:右から3人目)

(2)SDGs推進本部の設置

SDGs未来都市の選定を受けて、横断的、統合的な取り組みをより一層推進するため、新たに市長を本部長とし、全局(室)区長で構成される「川崎市持続可能な開発目標(SDGs)推進本部」を設置し、体制の強化を図った。

(3)職員への理解浸透の取り組み

市民、企業等の主体的な行動につなげるためには、市が率先して取り組みを進める必要があることから、職員のSDGsの理解を深める取り組みを行ってきた。

①職員に対する研修等の実施

階層別研修(中堅職員研修等)でのSDGsについての講義やSDGsカードゲーム研修等を行い、職員のSDGsの理念や意義等の理解を深める取り組みを行った。

②軽装勤務(クールビズ)名札への掲載

夏季の軽装勤務時に職員が着用する名札へSDGsロゴマークの掲載を行うとともに、各種事業やイベント等の実施にあたり、日頃から市民等がSDGsを目にし、触れることのできる機会の増加に努めるよ

う全職員への通知を行った。

③職員向けeラーニングの実施

SDGsに係る職員の基礎的知識の向上を図り、SDGsの達成に寄与する取り組みを着実に進めるため、「eラーニングを活用した全職員への研修」を行った。

(4)市民、企業等への情報発信・普及啓発の取り組み

SDGsの理解の向上に向け、市民、企業、団体等に対する情報発信、普及啓発の取り組みを行ってきた。

①市政だよりへのゴールアイコンの掲載

毎月2回発行される市民向けの最大の広報媒体である「かわさき市政だより」において、特集記事と連動したゴールアイコンを一面に掲載し、SDGsについての普及啓発を行っている。

②かながわSDGsフォーラム△inかわさき

川崎市、川崎青年会議所、神奈川県共催で、専門家の講演、市内企業、団体、高校生からの発表等を通じて、SDGsの達成に向けて行動するきっかけにつなげるフォーラムを実施した。満席の会場からは、「地域レベルでの取り組みの必要性、重要性について気付くことができた」等の意見があった。

③川崎国際環境技術展

国内外の企業が多く集まる川崎国際環境技術展において、SDGsの最新動向、国や金融機関、地域で実践している市内企業の講義を通じて企業経営に取り入れることを目的としたセミナーを実施した。参加者からは「企業のパートナーシップを促進する取り組みを行ってほしい」等今後の取り組みに期待する声があった。会場では、SDGs未来都市啓発パネルの展示の他、多くのSDGsの関連テーマが議論された(表2)。

■SDGsセミナー～中小企業SDGs戦略～
○資金調達、サプライチェーン等、中小企業の戦略
■かわさきグリーンイノベーションフォーラム
○企業と自治体、SDGsとESG金融から読む
■川崎国際エコビジネスフォーラム
○廃棄物発電:意思決定の仕方、SDGsへの貢献
○SDGsを通じて実現するグリーン戦略
■国連グローバル・コンパクト推進フォーラム
○SDGsで経営を変える
■海外販路開拓支援セミナー
○JICAの中小企業・SDGsビジネス支援事業
■出展企業プレゼンテーション
○知的財産権、ライフサイクル評価とSDGs等

表2 「SDGs未来都市かわさき始動!」関連テーマ
出典:川崎国際環境技術展(来場者数16,900人)

5 国際目標であるSDGsに なぜ本市が取り組むのか

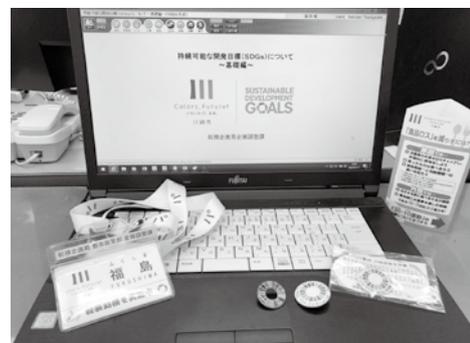
SDGsの課題は、本市の課題と共通するものが多く、本市の将来にわたる持続的な発展を図る上では、積極的にSDGs達成に寄与する取り組みを進めていく必要がある。

令和元年東日本台風による被害など気候変動等の影響は本市にも確実に表れており、温暖化対策は一刻の猶予もない喫緊の課題となっている。かつては、企業において、環境への配慮はコストであったが、現在SDGsの取り組みは事業活動そのものであり、さらにそれが企業価値となり、社会からの評価や投資の確保に直結しはじめている。将来SDGsは企業活動の前提条件となり対応できない企業は淘汰されることになるだろう。そのような社会に世界は確実に変化し、本市もその中でプレゼンスを発揮していかなければならないのである。

2030年の世界を変えるためには、その第一歩として地域が変わる必要があり、そのために市民、事業者と一緒に考え、行動していくことは、基礎自治体である本市しかできない重要な役割だと考えている。

そのためには、まずは職員一人ひとりがSDGsを自分事として捉え、業務を通じて何ができるかを考え、職員同士で議論し、何かひとつでも「できることから行動する」ことが重要である。

どんな大きい目標でも、その達成に向けては、はじめは地道な一歩の取り組みから始まるのであり、まずは啓発やネットワーク化等の取り組みを進めながら、「持続可能なSDGs未来都市かわさき」の実現に向けて、今後も取り組みを進めていきたい。



【出典】

- 持続可能な開発目標(SDGs)実施指針(外務省)
- 外務省HP JAPAN SDGs Action Platform
- 川崎市持続可能な開発目標(SDGs)推進方針(川崎市)